

四半期経営動向調査の概要

1 実施方法

(1)書面によるアンケート調査

(2)訪問によるヒアリング調査

2 回答期間

8月4日(月)から9月5日(金)まで

3 調査対象

(1)アンケート送付先2, 200社

(2)ヒアリング訪問先50社

4 回答数

(1)アンケート1, 249社(回答率56. 8%)

(2)ヒアリング50社(回答率100. 0%)

質問項目

問1 米国における関税措置が貴社の経営に与える影響について

- ☐ 今後の影響について様子を見守っている段階である
- ☐ 現時点で悪い影響がある
- ☐ 今後悪い影響が出る見込みである
- ☐ 現時点で良い影響がある
- ☐ 今後良い影響が出る見込みである
- ☐ 現時点で悪い影響と良い影響がある
- ☐ 今後悪い影響と良い影響が出る見込みである
- ☐ 分からない・どちらとも言えない

問2 悪い影響（見込み含む）の具体的な内容について（複数回答可）

- ☐ 海外における自社の販売不振や売上低迷
- ☐ 受注先の競争力低下による自社の受注量減少
- ☐ 受注先からの値下げ要請等による利益率の低下
- ☐ 自社の代替生産拠点の確保又は受注先による代替生産拠点の確保要請
- ☐ その他（ ）

問3 米国における関税措置が続いた場合の貴社の対策（実施予定含む）について（複数回答可）

- ☐ 経費削減（広告宣伝費など人件費以外）
- ☐ 人件費の削減（従業員数、給与、福利厚生費等）
- ☐ 新たな販路の開拓
- ☐ 新分野の開拓・多角化
- ☐ 生産性の向上
- ☐ 値上げ・価格転嫁の促進
- ☐ 値下げによる販路の拡大・維持
- ☐ 特になし
- ☐ その他（ ）

問4 県に期待する支援について（複数回答可）

- ☐ 資金繰り支援
- ☐ 相談窓口の充実
- ☐ 専門家派遣（生産性向上、海外展開支援等）
- ☐ 販路開拓・多角化支援
- ☐ 雇用確保支援
- ☐ その他（ ）

問5 自由記述：米国における関税措置の貴社への影響（今後予想される良い影響・悪い影響）や貴社の対策、県に期待する支援等について、記載できることがあれば具体的に御記載ください。

埼玉県四半期経営動向調査（令和7年7～9月期）トランプ関税項目結果【確定値】

影響の有無

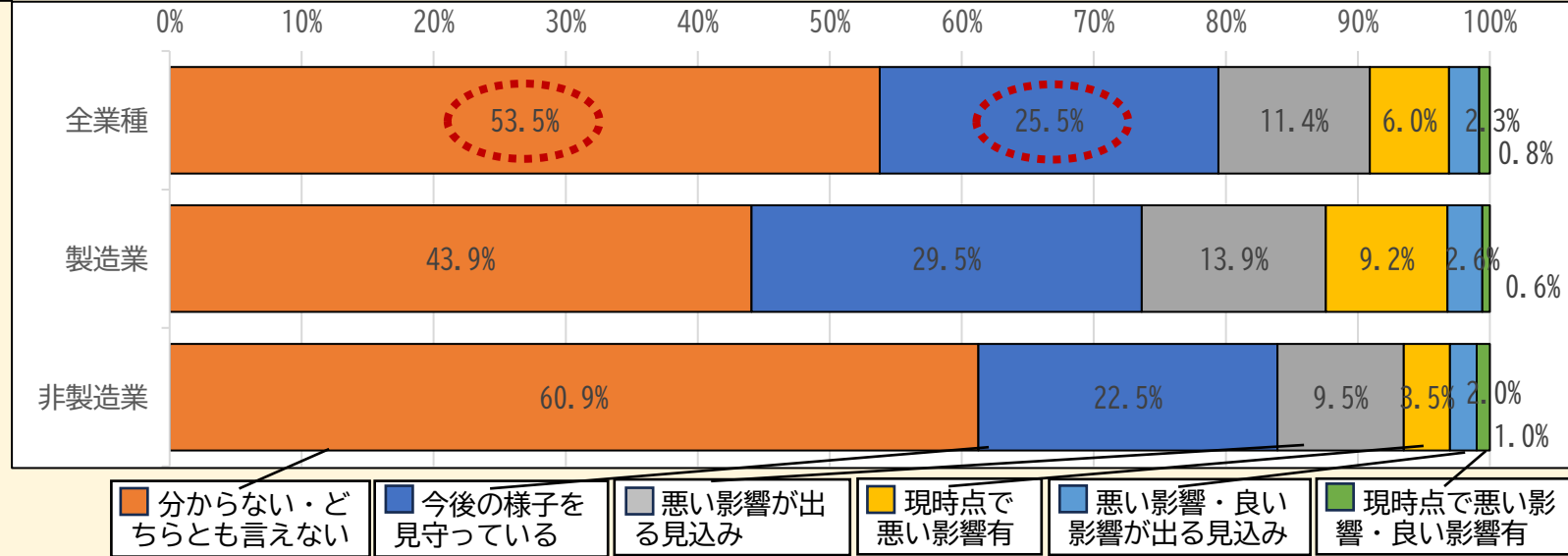
約8割の事業者が様子見の段階である

【問1】米国における関税措置が自社の経営に与える影響

（【単一回答】

回答数：製造業533社、非製造業693社、計1,226社）

製造業では2割の企業が「悪い影響が出る見込み」又は「現時点で悪い影響有」と回答



具体的な影響内容

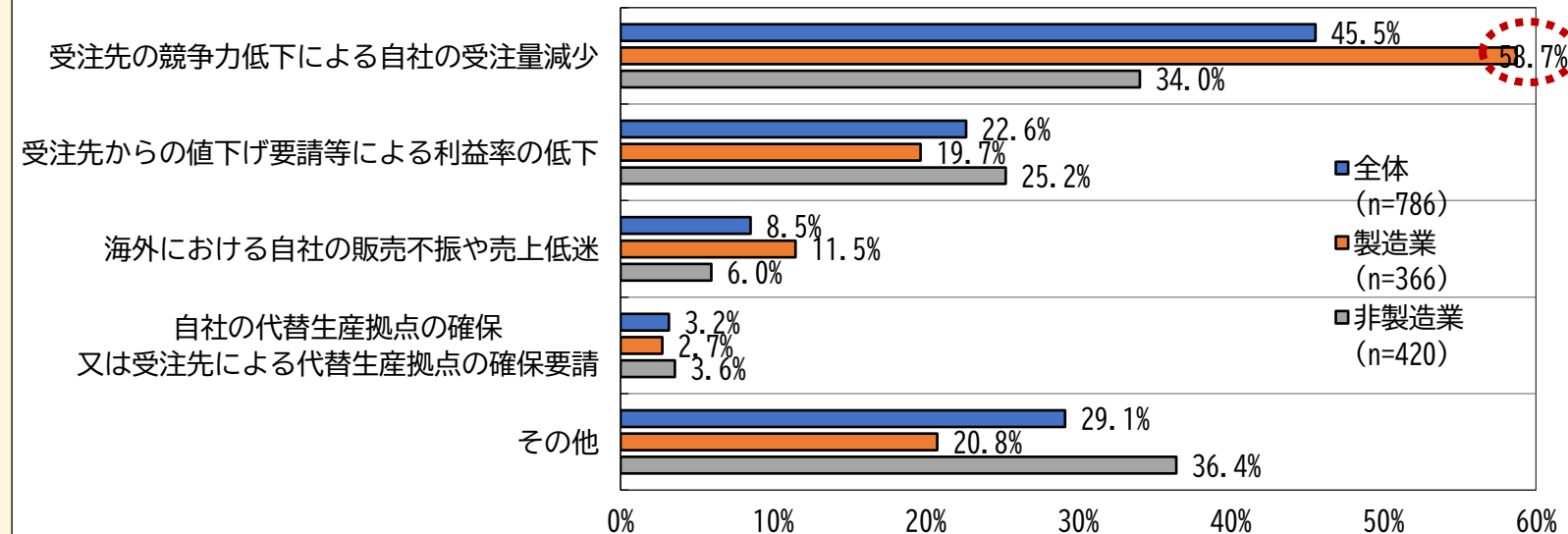
受注先の影響による「受注量減少」を懸念する声が多い

【問2】悪い影響の具体的な内容

（【複数回答可】

回答数：製造業366、非製造業420、計786社）

製造業の約6割の企業が「受注先の競争力低下による自社の受注量減少」と回答



埼玉県四半期経営動向調査（令和7年7～9月期）トランプ関税項目結果【確定値】

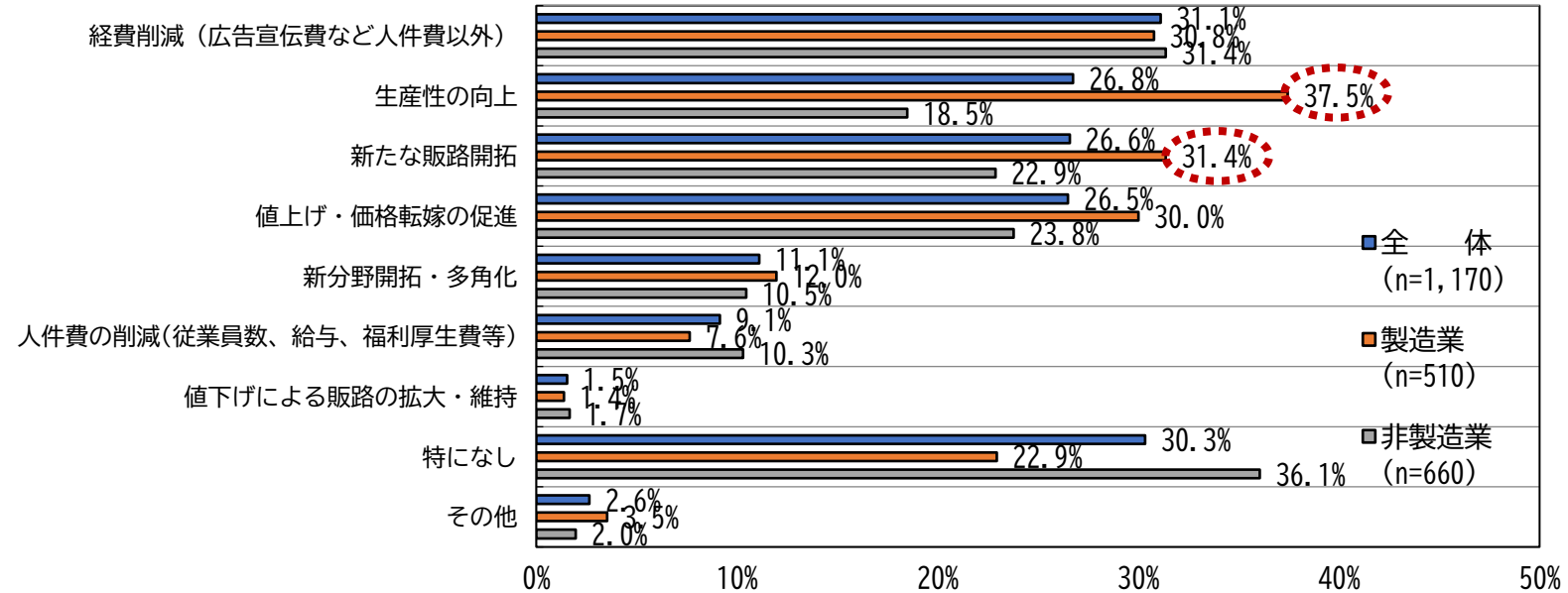
企業の対応策

【問3】米国における関税措置が続いた場合の対策

（【複数回答可】）
回答数：製造業510、非製造業660、計1,170社

製造業では「生産性向上」が37.5%と最も多く、次いで「新たな販路開拓」との回答が31.4%

企業の対応策としては、「経費削減（人件費以外）」との回答が最多



期待する支援

【問4】県に期待する支援

（【複数回答可】）
回答数：製造業481、非製造業613、計1,094

「資金繰り支援」が45.0%と最も多く、次いで「雇用確保支援」との回答が31.6%

製造業・非製造業共に、資金繰り支援を望む声が多い

